



さ さ き かずよし  
佐々木一義

## 大学誘致の進ちょくは

### 公約実現に向け取り組み



こちらから視聴できます

**問** 公約である大学誘致の進ちょくは、よく市民との情報共有は。

**答** 立教大学と岩手大学による合同授業が予定されている。今後は公約実現に向けて両大学以外にも積極的に関わりかけていく。

相手方に配慮し経緯を発表することを差し控えていたが、今後は市民と双方向で情報を交換できる場をつくる方向で対応したい。

## 市内経済対策は

**問** 厳しさを増す市内経済の状況とその対策は。

**答** 事業者の状況把握に努め、必要な支援を行っていく。

**問** 当市のインバウンド戦略は。

**答** 防災・減災を学べるフィールドに加え、ブルーフラッグ認証を受けた高田松原海水浴

場やみちのく潮風トレイルを中心に、心に行う。

## 移住促進対策は

**問** 若者の移住促進策は。

**答** 国・県と連携した移住支援金に加え、市の独自制度の移住定住促進助成金を開始している。さらに若者に対する移住年数の要件を緩和した若者定住住宅取得支援事業費補助金を創設。子育て加算制度も加え、子育て世帯に魅力的な地域づくりを努めている。



今期でGキャンパス終了



さ さ き りょうま  
佐々木良麻  
(とうほく未来創生)

## 産後ケア新事業の役割は

### 集合型でつながりを



こちらから視聴できます

**問** 新たに開始した産後ケア事業「ままふわり」と従来の産後ケア事業のそれぞれの役割は。

**答** 「ままふわり」は、保健福祉総合センターを会場に月に1度開催している。定員4組の集合型で実施しており、母親の体調チェック、乳房ケア、育児相談などの心身のケアに加え、参加者同士の交流の時間を設け、母親同志のつながり作りも図っている。従来の産後ケアは居宅訪問で行っており、生活状況に応じて訪問時間などを調整でき、柔軟な対応ができることが利点。双方実施することで対象者の状況に応じた支援が可能になる。



新たな産後ケア事業「ままふわり」

## 「デジタル総合戦略」の影響は

**問** 国の総合戦略が、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改定されたが、本市の次期総合戦略への影響は。

**答** 国は、総合戦略の名称、デジタル関連外部有識者の参画などを勘案して、市総合戦略を策定するよう示している。これらのポイントを踏まえ、市総合計画や各種部門別計画などの整合性を考慮しながら次期総合戦略策定にあたる。



おおつば りょうこ  
大坪 涼子  
(日本共産党)

## 配食サの自己負担軽減は

### 財源を工夫し検討する



こちらから視聴できます

**問** 市長は施政方針で物価対策を「国県の動向を注視」としか言っていない。市独自の配食サービスで自己負担が一食400円から450円に上がったが、負担を軽減し、生活支援すべきでは。

**答** 食材費等の高騰から1食50円の負担増となった。事業継続のためには負担軽減は困難。

**問** 物価高騰の今だからこそ負担を下げるべきではないか。

**答** 財源を工夫し検討する。

## タクシー券枚数増は

**問** タクシー料金も値上がりしている。タクシー助成券の交付枚数を増



やすべきではないか。

**答** 同町内でも中心市街地や病院などへの利用状況を考慮し財源も踏まえながら検討していく。

## なぜ国保税引下げストップか

**問** 令和6年度も国保税均等割の引き下げをしてはどうか。

**答** 昨年度に限ったもの。本年度は国保財政の安定的運営を図る。

## 子ども参加の防災講座を

**問** 大人から子どもを交えた防災の取組はどうか。

**答** 楽しみながら防災を学べる場として「消防・防災フェスタ」を今年も開催予定としている。

**問** 本市の水田農業の耕作放棄地対策やほ場の集約化は。

**答** 耕作放棄地対策は、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用し取り組んだが、日本型直接支払制度に取り組み集落は減少傾向で本市だけでなく全国的な課題となっている。

ほ場の集約は、現在進めている地域計画で意向調査を活用し、今後、農地の利用調整を行う。

**問** 米の乾燥・貯蔵施設拡充の要望に対して検討しているか。

**答** 米崎町のライスセンターは、JA大船渡管内の人々も利用しているので、今後は利用状況を踏まえJA大船渡や大船渡市、住田町と意見交換をしていく。

## 米乾燥貯蔵施設の拡充は

### JAなどと意見交換する



こちらから視聴できます

## コミュニティの活動支援は

**問** コミュニティ活動の再開と活動支援についての考えは。

**答** 長引くコロナ禍で行事等の開催ノウハウを有する人材不足が課題の地域もあり、地域交付金制度と合わせ、まちづくり団体活動補助金や市内NPO団体との連携支援を模索していく。その他「集落支援員制度」の導入の可能性も検討する。



増設が求められる乾燥・貯蔵施設